

令和元年度（2019年度）決算

喬木村の財務諸表

喬木村 企画財政課

目 次

- 1 地方公会計制度とは・・・P 1
- 2 貸借対照表・・・P 4
- 3 行政コスト計算書・・・P 6
- 4 純資産変動計算書・・・P 7
- 5 資金収支計算書・・・P 8
- 6 財務状況・・・P 9

(参考)

- ・ 喬木村一般会計等財務諸表
- ・ 喬木村全体財務諸表
- ・ 喬木村連結財務諸表



1 地方公会計制度とは

(1) 地方公会計制度の概要

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。一方、財政状況が厳しさを増す中、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。本村においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

【地方公会計の目的】

- 発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費等のコスト情報、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 財務書類を作成することにより、コスト情報・ストック情報が「見える化」され、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った財政マネジメントや公共施設マネジメント等への活用が可能になる。

(2) 官庁会計制度と公会計制度の比較

官庁会計制度

- 【単式簿記】経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法
- 【現金主義会計】現金の収支に着目した会計処理原則
- 【報告手法】歳入歳出決算書

公会計制度

- 【複式簿記】経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法
- 【発生主義会計】経済事象の発生に着目した会計処理原則
- 【報告手法】財務諸表

官庁会計では把握できない情報（ストック情報等）を公会計（財務諸表）にて補完



ペリー&ゴーのちょっと一息

【民間企業の財務書類との違い】

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。住民の福祉の増進のために行政サービスを提供することが目的であるため、集めた資金（税金）を保有し続けることは、見合ったサービスを提供できていない可能性があるため注意する必要があります。ただし、最小の経費で最大の効果をあげることができるよう努めることに変わりありません。

(3) 財務諸表の構成

(i) 貸借対照表 (BS) – Balance Sheet –

自治体の会計年度末における財政状態を示す財務書類で、資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。民間企業の場合は、決算日にどんな財産(資産)をどれだけ持ち、その資産を借金(負債)して手に入れたのか、自分のお金(資本)で手に入れたのかを示しています。

(ii) 行政コスト計算書 (PL) – Profit and Loss statement –

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。具体的には、村民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を除き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、経常経費から経常収益を控除した額が、純粋な行政コスト(純経常行政コスト)になります。

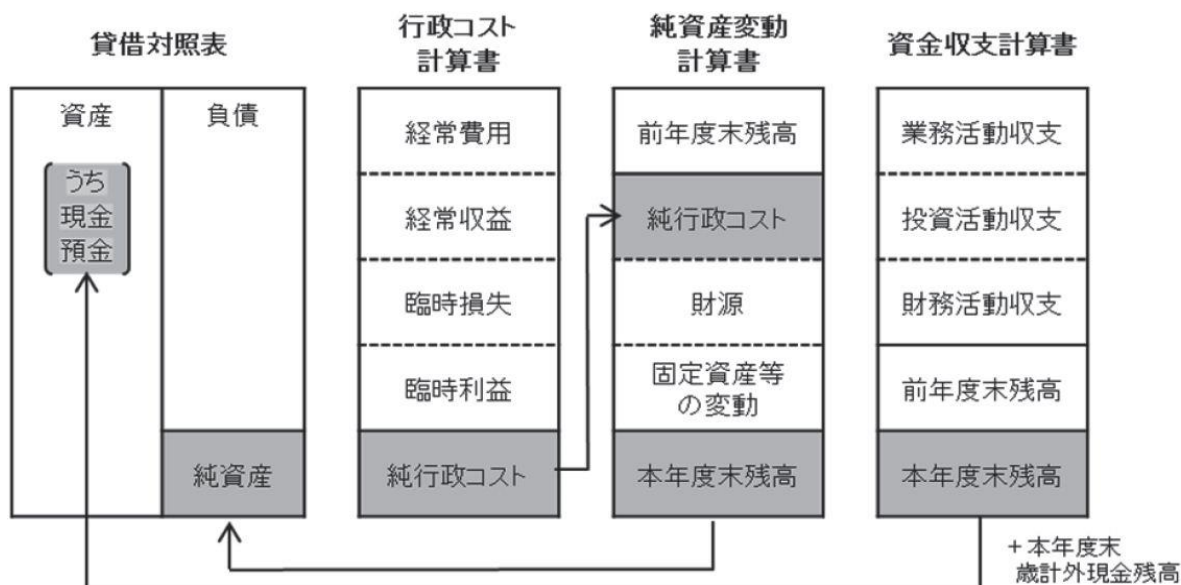
(iii) 純資産変動計算書 (NW) – Net Worth –

貸借対照表により算出された純資産の1年間の変動について、「どのように財源を調達したか」「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。財源の調達については、地方税や交付税、その他補助金などが計上されます。なお、地方債(借入)による資金調達については財源に含みません。また、財源の費消については、行政コスト計算書の純経常行政コストが計上されます。純資産の期末純資産残高が増加していれば、後世に引き継ぐ財産を増やしたことになります、減少していれば、後世に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

(iv) 資金収支計算書 (CF) – Cash Flow –

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。業務活動収支は経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還・利払いなど、主に借入による資金調達や償還にかかる収支を示しています。

(4) 財務諸表の相互関係

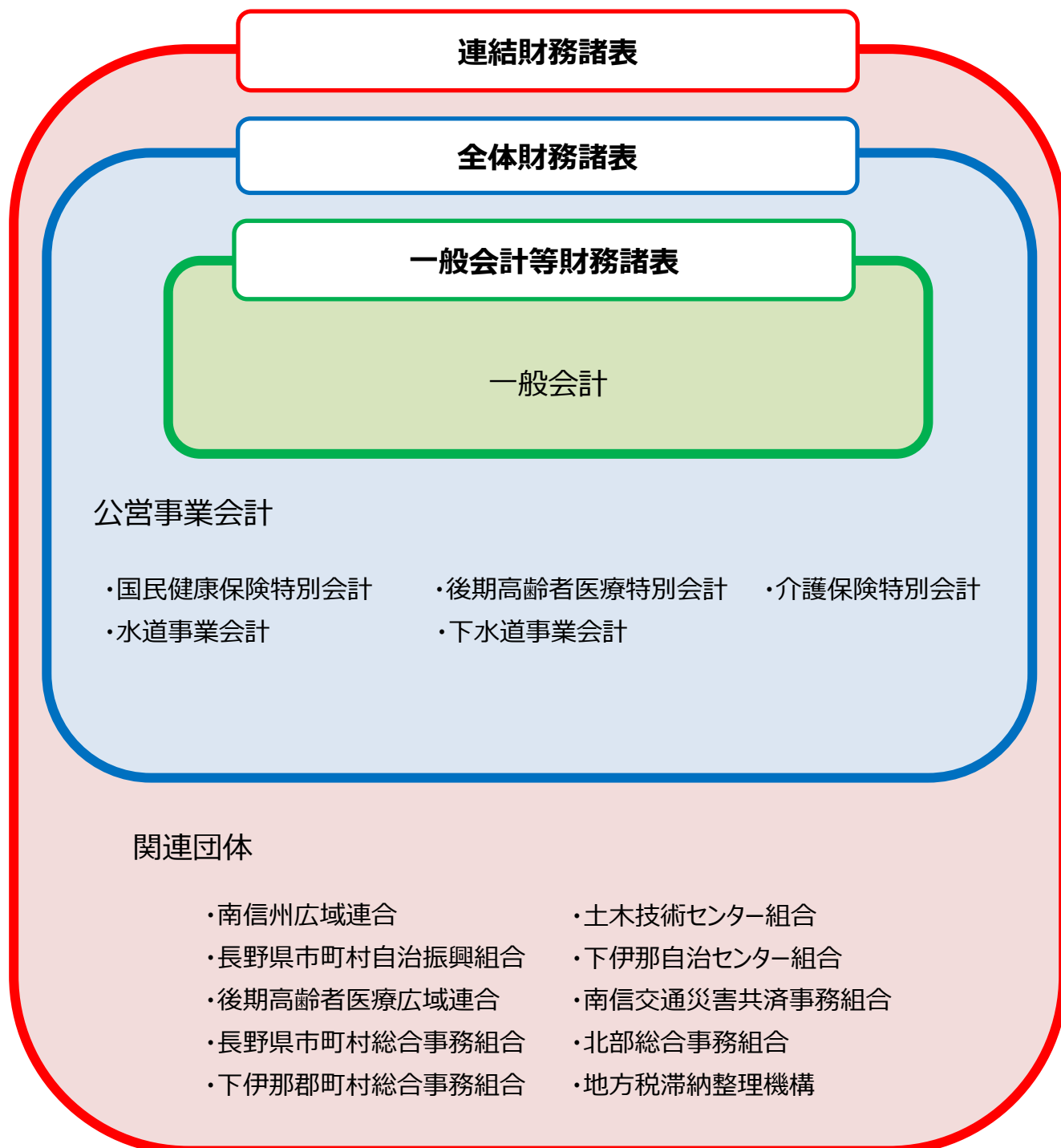


(5) 財務諸表の対象範囲

関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。すべての自治体が、一般会計等財務諸表、全体財務諸表、連結財務諸表の3種類を作成し、公表します。

連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、足しあげた財務諸表になります。一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

なお、本村における財務諸表の関係を図示すると以下のとおりです。



2 貸借対照表-BS-（令和2年3月31日現在）

一般会計等

（単位：百万円）

科 目	R01	H30	増減
【資産の部】			
固定資産	15,404	15,599	△ 195
有形固定資産	12,474	12,561	△ 87
① 事業用資産	6,009	6,094	△ 85
② インフラ資産	6,401	6,343	58
③ 物品	64	124	△ 60
投資その他の資産	2,930	3,038	△ 108
④ 出資金	83	102	△ 19
⑤ 長期延滞債権	8	8	0
⑥ 長期貸付金	62	53	9
⑦ 基金	2,777	2,876	△ 99
⑧ 徴収不能引当金	0	△ 1	1
流動資産	1,651	1,307	344
⑨ 現金預金	428	237	191
⑤ 未収金	5	3	2
⑦ 基金	1,218	1,067	151
⑧ 徴収不能引当金	0	0	0
資 産 合 計	17,055	16,906	149

資産の部とは・・・

村が今までにどのくらい資産を築きあげてきたかを表します。

【固定資産】

1年を越えた以降に現金化される資産または現金化することを目的としていない資産

【流動資産】

1年以内に現金化する資産

①事業用資産

庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅など施設に関する資産。

②インフラ資産

道路、橋梁、公園、上下水道など主に社会生活基盤に関する資産。

③物品

車両など原則取得価額が1単位あたり500千円以上の備品。

④出資金

公有財産として管理されている出資及び出捐金

⑤長期延滞債権・未収金

長期延滞債権は滞納繰越分収入未済額
未収金は現年度収入未済額

⑥長期貸付金

商工振興資金預託金及び定額運用基金の貸付分

⑦基金

- 固定資産に計上されるもの
 - ・特定目的基金
 - ・定額運用基金の未貸付分
 - ・流動資産でない減債基金
- 流動資産に計上されるもの
 - ・財政調整基金
 - ・特定の地方債と紐付けのない減債基金

⑧徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金のうち回収することができないと見込まれる額。
直近3年間の不納欠損率により算出される。

⑨現金預金

歳入歳出に属する現金。
官庁会計における歳入歳出差引額に歳計外現金残高を加えたものと一致する。

基準日時点における資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。負債が資産より多くなると、仮に資産を全て売却してもまだ借金が残ってしまうことになりますが、喬木村は資産が負債を上回っているため健全な財政状況であるといえます。

(単位：百万円)

科 目	R01	H30	増減
【負債の部】			
固定負債	2,305	2,439	△ 134
⑩ 地方債	1,825	1,958	△ 133
⑪ 退職手当引当金	480	481	△ 1
流動負債	361	338	23
⑩ 1年内償還予定地方債	310	292	18
⑫ 賞与等引当金	47	42	5
⑬ 預り金	4	4	0
負債合計	2,666	2,777	△ 111
【純資産の部】			
⑭ 固定資産等形成分	16,614	16,658	△ 44
⑭ 余剰分（不足分）	△ 2,225	△ 2,529	304
純資産合計	14,389	14,129	260
負債及び純資産合計	17,055	16,906	149

負債の部とは・・・

将来世代が負担しなければならない資産がどのくらいあるかを表します。財源が地方債等であれば負債に計上されます。

純資産の部とは・・・

今までの世代で築きあげた将来に負担を残さない資産を表します。財源が市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

⑩ 地方債・1年内償還予定地方債

地方債は原則固定負債ですが、翌年度に償還する地方債分については流動負債となります。地方債のうち、令和元年度末の臨時財政対策債残高は11.6億円であり、その全額が後年度の交付税で措置されるため実質的な将来負担にはなりません。

⑪ 退職手当引当金

在職する全職員が自己都合により退職するものと仮定したときに発生する退職手当支給見込額。

⑫ 賞与等引当金

令和2年6月支給の期末勤勉手当のうち、令和元年12月～令和2年3月までの4ヶ月間で既に発生していると見込まれる額。

⑬ 預り金 歳計外現金残高

⑭ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

資産の部のうち、固定資産から長期延滞債権にかかる資産を引き、流動資産の基金を足しあげたもの。純資産残高から固定資産等形成分を引いたものが余剰分（不足分）として形式的に表記される。



ペリー&ゴのちょっと一息

【資産は多い方がいい？】

自治体における資産とは、元手の資金を使って行政サービスを提供する過程で、どのような状態で運用しているかを表しています。資産の中には有価証券や基金など換金性のある資産もあれば、道路や河川など生活に不可欠であり、換金することが困難な資産もあります。また、固定資産を保有していると、毎年の維持管理費用が発生するとともに、老朽化すると更新費用が発生します。これらの費用は将来の負担になるため、本来に必要なものを過不足なく所有することが重要です。

3 行政コスト計算書-PL- (平成31年4月1日～令和2年3月31日) 一般会計等

1 年間に行政サービスを提供するために発生したコスト（費用）の内訳を示したものです。
引当金繰入額や減価償却費など実際には現金支出を伴わないものについても費用として計上されます。

(単位：百万円)

①職員給与費

職員に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用

②賞与等引当金繰入額

「貸借対照表 賞与等引当金」と同額

③退職手当引当金繰入額

「貸借対照表 退職手当引当金」の今年度見込額と前年度見込額の差額

④物件費

旅費、委託料、消耗品及び備品購入費等消費的性質の経費

⑤維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

⑥減価償却費

資産の耐用年数に基づき計算された今年度中の負担となる資産価値の減少金額

⑦支払利息 地方債に係る利息負担金額

⑧徴収不能引当金繰入額

「貸借対照表 徴収不能引当金」の今年度見込額と前年度見込額の差額

⑨補助金等

各種団体や個人に対する負担金・補助金等

⑩社会保障給付 福祉サービス等の扶助費

⑪他会計への繰出金

公営事業会計への繰出金

⑫資産売却益

資産の売却に係る、簿価と売却額の差額。
(簿価 < 売却額)

科 目	R01	H30	増減
経常費用(a)	3,052	2,797	255
業務費用	1,847	1,629	218
人件費	651	610	41
① 職員給与費	444	435	9
② 賞与等引当金繰入額	47	43	4
③ 退職手当引当金繰入額	△ 1	△ 22	21
その他	161	154	7
物件費等	1,183	1,006	177
④ 物件費	664	661	3
⑤ 維持補修費	201	38	163
⑥ 減価償却費	313	302	11
その他	5	5	0
その他の業務費用	13	13	0
⑦ 支払利息	9	11	△ 2
⑧ 徴収不能引当金繰入額	△ 1	0	△ 1
その他	5	2	3
移転費用	1,205	1,168	37
⑨ 補助金等	438	418	20
⑩ 社会保障給付	388	377	11
⑪ 他会計への繰出金	376	367	9
その他	3	6	△ 3
経常収益(b)	288	218	70
⑫ 使用料及び手数料	36	38	△ 2
⑬ その他	252	180	72
臨時損失(c)	56	28	28
⑭ 災害復旧事業費	50	5	45
⑮ 資産除売却損	6	23	△ 17
臨時利益(d)	2	8	△ 6
⑯ 資産売却益	2	8	△ 6
純行政コスト (a)-(b)+(c)-(d)	2,818	2,599	219

⑫使用料及び手数料

行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

⑬その他 財産貸付収入・雑入等

⑭災害復旧事業費 災害復旧に要した経費

⑮資産除売却損

資産除却に係る費用と資産の売却に係る簿価と売却額の差額。
(簿価 > 売却額)

4 純資産変動計算書-NW-（平成31年4月1日～令和2年3月31日） 一般会計等

貸借対照表の純資産の部に計上されている固定資産等形成分、余剰分(不足分)が1年間でどのように変動したかを示したものです。

(単位：百万円)

科 目	R01	H30	増減
前年度末純資産残高	14,129	13,594	535
① 純行政コスト	△ 2,818	△ 2,599	△ 219
財源	3,201	3,140	61
② 税収等	2,721	2,703	18
国県等補助金	480	437	43
本年度差額	383	541	△ 158
③ 無償所管換等	△ 123	△ 7	△ 116
本年度純資産変動額	260	535	△ 275
本年度末純資産残高	14,389	14,129	260

①純行政コスト

「行政コスト計算書」と一致

②税収等

村税、地方交付税、交付金、寄付金等

③無償所管換等

寄付等無償譲渡により取得した固定資産の評価額、建設仮勘定から本勘定への振替等

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消している一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

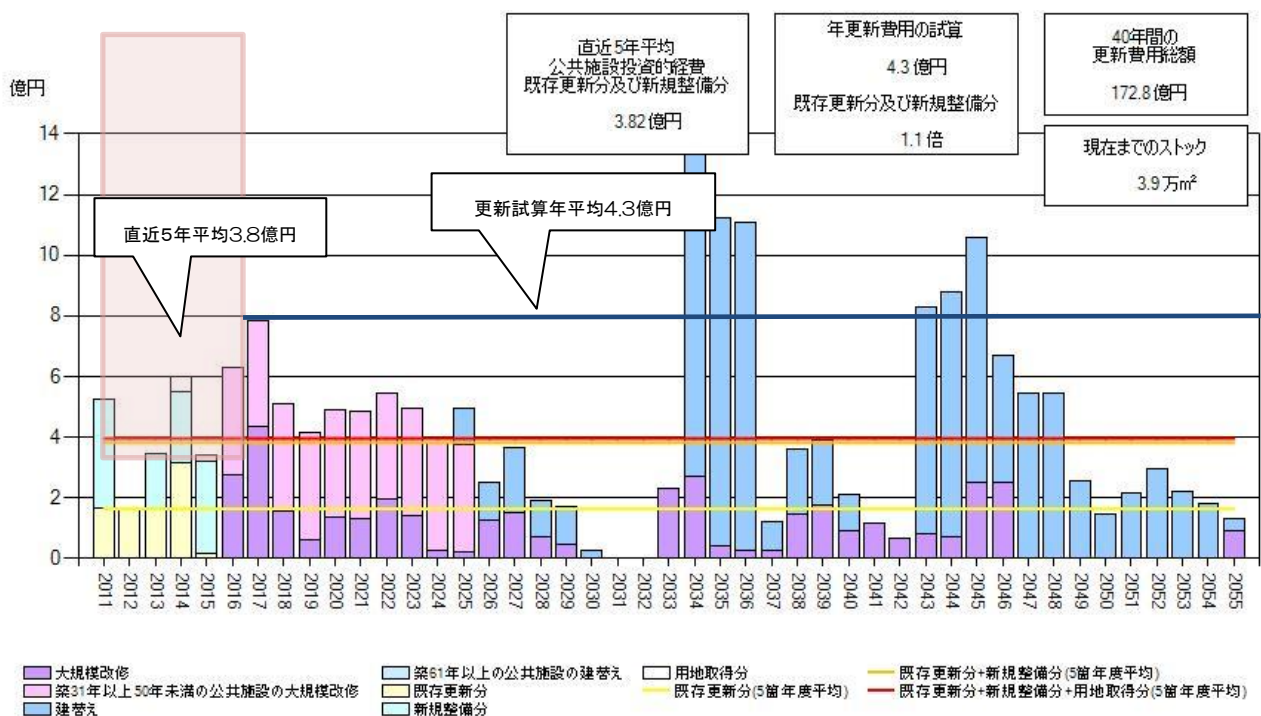


ペリー&ゴ-のちょっと息

【今後の公共施設更新等に必要な費用】

公共施設更新等に係る費用について、公共施設等総合管理計画では、下表に示すとおり多額の費用が必要になると見込まれています。今回作成した財務諸表から、公共施設老朽化がどれだけ進行しているかも把握することができるので、今後の予算編成等に活用することが重要です。

※ 6財務状況 (2)財務状況 ③施設老朽化比率参照



5 資金収支計算書-CF- (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般会計等

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。
現金収入が税収等によるものか、借入によるものか、現金支出が資産形成に資するものか、債務の返済にあてるものか等が分かります。

(単位：百万円)

【業務活動収支】

行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入・支出されるものを表します。
各科目の内容については、行政コスト計算書及び純資産変動計算書と同じです。ただし、行政コスト計算書及び純資産変動計算書は発生主義、資金収支計算書は現金主義に基づき作成しますので、表間の金額は一致しません。

【投資活動収支】

学校・公園・道路等の資産形成や基金などの収入・支出を表します。貸借対照表の資産の部に係る内容に対応します。

【財務活動収支】

地方債など外部からの資金調達及びその償還に係る収入・支出を表します。貸借対照表の負債の部に係る内容に対応します。



ペリー&ゴのちょっと一息

【地方債はお金がないから借りているの?】

負債の多くは、世代間の公平性を確保するために借りられたものです。地方債は村の借金ですが、基本的にお金のやりくりが厳しいからではなく、道路や学校、保育園など長く使う施設を造るために借りています。借りたお金を、施設を使う将来の世代にも返してもらうことで、各世代が公平に建設費を負担する仕組みです。その上で、借金が積み上がって毎年の返済額が増えすぎることがないように、身の丈にあったお金の使い方を続けるようにしています。

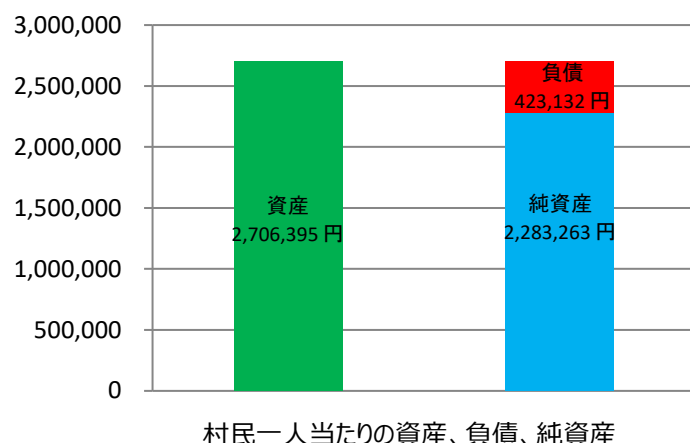
科 目	R01	H30	増減
前年度末資金残高	232	139	93
【業務活動収支】			
業務支出(a)	2,735	2,513	222
業務費用支出	1,530	1,345	185
人件費支出	647	624	23
物件費等支出	870	708	162
支払利息支出	9	11	△ 2
その他の支出	4	2	2
移転費用支出	1,205	1,168	37
補助金等支出	438	418	20
社会保障給付支出	388	377	11
他会計への繰出支出	376	367	9
その他の支出	3	6	△ 3
業務収入(b)	3,398	3,292	106
税収等収入	2,720	2,704	16
国県等補助金収入	391	371	20
使用料及び手数料収入	35	37	△ 2
その他の収入	252	180	72
臨時支出(c)	51	5	46
災害復旧事業費支出	51	5	46
臨時収入(d)	43	6	37
①業務活動収支 (b)+(d)-(a)-(c)	655	774	△ 119
【投資活動収支】			
投資活動支出(e)	508	673	△ 165
公共施設等整備費支出	338	507	△ 169
基金積立金支出	165	147	18
投資及び出資金支出	0	9	△ 9
貸付金支出	5	10	△ 5
投資活動収入(f)	159	166	△ 7
国県等補助金収入	46	66	△ 20
基金取崩収入	109	83	26
資産売却収入	4	17	△ 13
②投資活動収支 (f)-(e)	△ 349	△ 507	158
【財務活動収支】			
財務活動支(g)	292	284	8
地方債償還支出	292	284	8
財務活動収入(h)	177	110	67
地方債発行収入	177	110	67
③財務活動収支 (h)-(g)	△ 115	△ 174	59
本年度資金収支額 ①+②+③	191	93	98
本年度末資金残高	423	232	191

6 財務状況

一般会計等

(1) 村民一人あたりの資産、負債、純資産、行政コストの状況

() は前年の数値



【村民一人あたり】

資 産 2,706,395 円 (2,654,439円)

負 債 423,132 円 (436,091円)

純資産 2,283,263 円 (2,218,348円)

令和2年3月31日時点の人口 6,302人

住民一人あたり行政コスト 447,090 円 (408,013 円) 【算式】 PL純行政コスト／人口
村の行政活動の効率性を測定することができます。人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析するには同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(2) 財務状況

純資産比率 84.4% (83.6%)

資産のうち、現世代と将来世代の負担割合が把握でき、84.4%を現世代の負担で取得し、残りの15.6%を将来世代に負担を先送りしたことを示しています。

【算式】 BS純資産合計／BS資産合計

将来世代負担比率 7.8% (8.2%)

社会資本等の地方債による形成割合。比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

【算式】 BS地方債／BS有形固定資産合計
(BS地方債は臨時財政対策債を除く)

施設老朽化比率 69.1% (68.2%)

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

【算式】 BS減価償却累計額／BS固定資産取得価格（建物及び工作物）

【参考】北部町村の純資産比率と施設老朽化比率（H30決算の財務諸表より）

○純資産比率

豊丘村 81.1%
松川町 78.5%
高森町 76.9%
大鹿村 90.7%

○施設老朽化比率

豊丘村 55.1%
松川町 57.4%
高森町 53.5%
大鹿村 58.3%

村の施設老朽化比率は、昨年比でほぼ横ばいであるものの、近隣町村と比べて高い数値となっています。また、純資産比率から、他町村と比較して将来世代への負担が少ないことがわかりますが、将来に施設老朽化に係る費用が潜在していることを考慮する必要があります。

※北部町村の各比率は、各町村が発表しているものではなく、それぞれの町村のホームページに公表されている財務書類から当村が算出したものです。

貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,404,305,446	固定負債	2,304,942,281
有形固定資産	12,474,498,321	地方債	1,824,814,028
事業用資産	6,009,310,278	長期未払金	-
土地	1,500,759,248	退職手当引当金	480,128,253
立木竹	1,769,442,255	損失補償等引当金	-
建物	5,936,565,524	その他	-
建物減価償却累計額	△3,418,336,952	流動負債	361,638,156
工作物	838,321,515	1年内償還予定地方債	309,918,802
工作物減価償却累計額	△621,799,250	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,938,465
航空機	-	預り金	4,780,889
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	12,618,000	負債合計	2,666,580,437
その他減価償却累計額	△12,617,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,357,920	固定資産等形成分	16,614,123,935
インフラ資産	6,401,144,500	余剰分(不足分)	△2,225,002,123
土地	4,372,754,897		
建物	105,055,308		
建物減価償却累計額	△76,178,178		
工作物	8,431,175,836		
工作物減価償却累計額	△6,464,336,187		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,672,824		
物品	385,833,442		
物品減価償却累計額	△321,789,899		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,929,807,125		
投資及び出資金	83,190,900		
有価証券	-		
出資金	83,190,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,247,076		
長期貸付金	62,348,768		
基金	2,777,206,155		
減債基金	-		
その他	2,777,206,155		
その他	-		
徴収不能引当金	△185,774		
流動資産	1,651,396,803		
現金預金	428,080,676		
未収金	5,218,976		
短期貸付金	-		
基金	1,218,097,151		
財政調整基金	618,597,141		
減債基金	599,500,010		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,055,702,249	純資産合計	14,389,121,812
		負債及び純資産合計	17,055,702,249

行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,050,901,957
業務費用	1,845,757,954
人件費	650,833,467
職員給与費	443,432,251
賞与等引当金繰入額	46,938,465
退職手当引当金繰入額	△773,612
その他	161,236,363
物件費等	1,182,301,677
物件費	664,363,568
維持補修費	200,350,175
減価償却費	313,212,738
その他	4,375,196
その他の業務費用	12,622,810
支払利息	8,626,249
徴収不能引当金繰入額	△702,827
その他	4,699,388
移転費用	1,205,144,003
補助金等	438,351,044
社会保障給付	387,572,469
他会計への繰出金	376,330,825
その他	2,889,665
経常収益	287,740,587
使用料及び手数料	35,575,559
その他	252,165,028
純経常行政コスト	2,763,161,370
臨時損失	57,264,445
災害復旧事業費	50,482,440
資産除売却損	6,782,005
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,867,014
資産売却益	2,867,014
その他	-
純行政コスト	2,817,558,801

純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,128,658,940	16,657,630,097	△2,528,971,157
純行政コスト(△)	△2,817,558,801		△2,817,558,801
財源	3,201,458,312		3,201,458,312
税収等	2,721,235,194		2,721,235,194
国県等補助金	480,223,118		480,223,118
本年度差額	383,899,511		383,899,511
固定資産等の変動(内部変動)		79,930,477	△79,930,477
有形固定資産等の増加		338,896,781	△338,896,781
有形固定資産等の減少		△320,594,743	320,594,743
貸付金・基金等の増加		170,707,152	△170,707,152
貸付金・基金等の減少		△109,078,713	109,078,713
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△123,436,639	△123,436,639	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	260,462,872	△43,506,162	303,969,034
本年度末純資産残高	14,389,121,812	16,614,123,935	△2,225,002,123

資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,734,796,580
業務費用支出	1,529,652,577
人件費支出	647,238,001
物件費等支出	870,041,153
支払利息支出	8,626,249
その他の支出	3,747,174
移転費用支出	1,205,144,003
補助金等支出	438,351,044
社会保障給付支出	387,572,469
他会計への繰出支出	376,330,825
その他の支出	2,889,665
業務収入	3,398,130,556
税収等収入	2,719,692,295
国県等補助金収入	390,697,674
使用料及び手数料収入	35,575,559
その他の収入	252,165,028
臨時支出	50,482,440
災害復旧事業費支出	50,482,440
その他の支出	-
臨時収入	43,169,000
業務活動収支	656,020,536
【投資活動収支】	
投資活動支出	509,107,133
公共施設等整備費支出	338,399,981
基金積立金支出	165,707,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	158,902,171
国県等補助金収入	46,356,444
基金取崩収入	109,078,713
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,467,014
その他の収入	-
投資活動収支	△350,204,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	291,602,438
地方債償還支出	291,602,438
その他の支出	-
財務活動収入	176,900,000
地方債発行収入	176,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△114,702,438
本年度資金収支額	191,113,136
前年度末資金残高	232,186,651
本年度末資金残高	423,299,787
前年度末歳計外現金残高	4,555,554
本年度歳計外現金増減額	225,335
本年度末歳計外現金残高	4,780,889
本年度末現金預金残高	428,080,676

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,921,179,680	148,266,784	7,382,002	10,062,064,462	4,052,754,184	168,145,495	6,009,310,278
土地	1,493,071,892	8,770,100	1,082,744	1,500,759,248	0	0	1,500,759,248
立木竹	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255
建物	5,836,416,923	106,447,859	6,299,258	5,936,565,524	3,418,336,952	153,050,085	2,518,228,572
工作物	809,630,610	28,690,905	0	838,321,515	621,799,250	13,013,458	216,522,265
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,618,000	0	0	12,618,000	12,617,982	2,081,952	18
建設仮勘定	0	4,357,920	0	4,357,920	0	0	4,357,920
インフラ資産	12,765,048,463	177,107,202	496,800	12,941,658,865	6,540,514,365	118,638,260	6,401,144,500
土地	4,336,458,391	36,296,506	0	4,372,754,897	0	0	4,372,754,897
建物	105,055,308	0	0	105,055,308	76,178,178	2,453,875	28,877,130
工作物	8,323,037,964	108,137,872	0	8,431,175,836	6,464,336,187	116,184,385	1,966,839,649
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	496,800	32,672,824	496,800	32,672,824	0	0	32,672,824
物品	380,305,692	13,794,000	8,266,250	385,833,442	321,789,899	26,428,983	64,043,543
合計	23,066,533,835	339,167,986	16,145,052	23,389,556,769	10,915,058,448	313,212,738	12,474,498,321

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,728,490,623	2,123,834,251	498,356,015	93,465,529	145,702,901	140,470,854	278,990,105	6,009,310,278
土地	533,689,888	743,102,475	68,674,320	29,442,618	4,307,871	5,999,552	115,542,524	1,500,759,248
立木竹	1,769,442,255	0	0	0	0	0	0	1,769,442,255
建物	387,067,093	1,230,657,376	428,791,695	60,438,391	130,165,744	134,471,284	146,636,989	2,518,228,572
工作物	38,291,387	150,074,400	0	3,584,520	7,761,366	0	16,810,592	216,522,265
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	18	0	18
建設仮勘定	0	0	890,000	0	3,467,920	0	0	4,357,920
インフラ資産	6,397,889,654	0	0	3,254,846	0	0	0	6,401,144,500
土地	4,369,500,051	0	0	3,254,846	0	0	0	4,372,754,897
建物	28,877,130	0	0	0	0	0	0	28,877,130
工作物	1,966,839,649	0	0	0	0	0	0	1,966,839,649
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	32,672,824	0	0	0	0	0	0	32,672,824
物品	2,235,001	570,282	344,676	883,800	2	21,480,404	38,529,378	64,043,543
合計	9,128,615,278	2,124,404,533	498,700,691	97,604,175	145,702,903	161,951,258	317,519,483	12,474,498,321

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
南信州広域連合	75,034,000								75,034,000
合計	75,034,000								75,034,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
長野県農業信用組合	1,690,000								1,690,000	1,690,000
飯伊森林組合	861,000								861,000	861,000
財団法人長野県 林業センター	100,000								100,000	100,000
長野県林業 コンサルタント協会	50,000								50,000	50,000
地方公共団体金融機構	700,000								700,000	700,000
財団法人長野県テクノ ハイランド開発機構	3,600,000								3,600,000	3,600,000
長野県信用保証協会	856,000								856,000	856,000
飯伊地域地場産業 振興センター	117,000								117,000	117,000
長野県消防協会	182,900								182,900	182,900
合計	8,156,900								8,156,900	8,156,900

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	618,597,141				618,597,141	618,597,141
減債基金	599,500,010				599,500,010	599,500,010
公共施設整備基金	1,459,603,430				1,459,603,430	1,459,603,430
福祉基金	330,264,620				330,264,620	330,264,620
医療費支払基金	2,033,171				2,033,171	2,033,171
優良繁殖雌牛導入事業基金	4,831,452				4,831,452	4,831,452
奨学金貸付事業基金	1,132,514				1,132,514	1,132,514
強い農業経営のための施設 栽培応援基金	13,317,659				13,317,659	13,317,659
リニア・三遠南信道関連 活性化基金	966,023,309				966,023,309	966,023,309
合計	3,995,303,306				3,995,303,306	3,995,303,306

⑤貸付金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工振興資金預託金	35,076,385				35,076,385
優良繁殖雌牛導入事業基金	2,714,760				2,714,760
奨学金貸付事業基金	7,875,000				7,875,000
強い農業経営のための施設 栽培応援基金	16,682,623				16,682,623
合計	62,348,768				62,348,768

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	7,112,326	185,774
個人村民税	1,233,826	
法人村民税	0	
固定資産税	5,439,000	185,774
軽自動車税	439,500	
その他の未収金	134,750	
公営住宅使用料	118,400	
給食費負担金	16,350	
小計	7,247,076	185,774
合計	7,247,076	185,774

⑦未収金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	5,147,459	
個人村民税	909,659	
法人村民税	40,000	
固定資産税	3,991,700	
軽自動車税	206,100	
その他の未収金	71,517	
給食費負担金	50,817	
保育料	20,700	
小計	5,218,976	
合計	5,218,976	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	8,700,000	0				8,700,000				
公営住宅建設										
災害復旧	1,600,000	0	1,600,000							
教育・福祉施設	176,188,713	22,323,277	48,100,000			128,088,713				
一般単独事業	447,265,688	105,061,335	21,967,568	61,736,441		363,561,679				
その他	336,292,342	53,216,708	331,789,318	4,503,024						
【特別分】										
臨時財政対策債	1,164,686,087	129,317,482	643,285,249			521,400,838				
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	2,134,732,830	309,918,802	1,046,742,135	66,239,465	0	1,021,751,230	0	0	0	

②地方債（利率別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
2,134,732,830	2,130,229,806				4,503,024		

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,134,732,830	309,918,802	290,546,478	295,526,930	262,321,672	202,083,959	656,928,479	96,808,392	20,598,118	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位： 円 ）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	42,569,387	46,938,465	42,569,387		46,938,465
退職手当引当金	480,901,865			773,612	480,128,253
徴収不能引当金	888,601		702,827		185,774
合計	524,359,853	46,938,465	43,272,214	773,612	527,252,492

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営かんがい排水事業負担金	長野県	7,230,600	小洪川土地改良区による水路改修工事負担金
	県営林道開設事業負担金	長野県	3,476,000	林道大島氏乗線開設負担金
	地区集会施設等整備補助金	地区・自治会	2,390,000	地区集会所・避難施設整備に係る補助金
	計		13,096,600	
その他の補助金等	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	100,078,000	常備消防運営のため
	療養給付負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	64,833,993	後期高齢者に係る療養給付のため
	長野県市町村総合事務組合負担金	長野県市町村総合事務組合	43,325,211	長野県市町村総合事務組合運営のため
	その他		217,017,240	
	計		425,254,444	
合計			438,351,044	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		545,646,283
		地方交付税		1,774,787,000
		地方譲与税		40,060,003
		その他		360,741,908
		小計		2,721,235,194
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	32,725,000
			都道府県等支出金	5,236,444
			その他	8,395,000
			計	46,356,444
		経常的 補助金	国庫支出金	249,745,440
			都道府県等支出金	184,121,234
			その他	0
			計	433,866,674
		小計		480,223,118
	合計			3,201,458,312

(2)財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,817,558,801	433,866,674		2,105,051,918	278,640,209
有形固定資産等の増加	338,896,781	46,356,444	176,900,000	60,840,337	54,800,000
貸付金・基金等の増加	170,707,152			165,000,000	5,707,152
その他	0				
合計	3,327,162,734	480,223,118	176,900,000	2,330,892,255	339,147,361

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	423,299,787
短期投資	
合計	423,299,787

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

- イ 昭和60年度以降に取得したもので、

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

※道路、河川及び水路の敷地の評価額について、統一基準の評価基準及び評価方法によった場合の評価額は1,752,538,388円です。本村では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法により、貸借対照表に計上されている評価額とは差異が生じています。

- ② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし

- ③ 出資金……………出資金額、出捐金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建 物 10年～50年

・工作物 6年～60年

・物 品 4年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………該当なし

- ③ リース資産……………該当なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去3年の不能欠損率により徴収不能引当金見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当なし

3 重要な後発事象……………該当なし

4 偶発債務……………該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和2年4月1日～令和2年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(一般会計)

・実質赤字比率 -

・連結実質赤字比率 -

・実質公債費比率 8.0%

・将来負担比率 -

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担がないため「-」で表示しています。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額……………該当なし

⑥ 繰り越し事業に係る将来の支出予定額 282,895千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が123,711,343円減少し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲……………該当なし
- ② 減債基金に係る積立不足額……………該当なし
- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容……………該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,107,288千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の各要素は次のとおりです。
- | | |
|-------------------------|-------------|
| ・標準財政規模 | 2,416,783千円 |
| ・元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 362,834千円 |
| ・将来負担額 | 4,214,324千円 |
| ・充当可能基金額 | 4,147,753千円 |
| ・特定財源見込額 | 0千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

・純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加え、固定資産における長期延滞債権及び徴収不能引当金を差し引いた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい純資産合計額の内、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(CF業務活動収支(支払利息支出を除く)+CF投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))
378,383,702円

② 既存決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	4,009,314千円	3,586,015千円
対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	4,009,314千円	3,586,015千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	656,020,536円
・投資活動収支に係る国県等補助金	46,356,444円
・減価償却費	△313,212,738円
・長期延滞債権、未収金増減額	1,542,899円
・徴収不能引当金増減額	702,827円
・資産除売却(損)益	△3,914,991円
・退職手当引当金増減額	773,612円
・賞与等引当金増減額	△4,369,078円
純資産変動計算書の本年度差額	383,899,511円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、令和元年度の一時借入金限度額は300,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引……………該当なし

平成31年度

全体貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,538,765,490	固定負債	6,868,593,535
有形固定資産	18,439,440,250	地方債等	3,308,890,750
事業用資産	6,009,310,278	長期未払金	-
土地	1,500,759,248	退職手当引当金	515,958,720
立木竹	1,769,442,255	損失補償等引当金	-
建物	5,936,565,524	その他	3,043,744,065
建物減価償却累計額	△3,418,336,952	流動負債	613,378,299
工作物	838,321,515	1年内償還予定地方債等	476,114,751
工作物減価償却累計額	△621,799,250	未払金	65,039,260
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,622,589
航空機	-	預り金	21,495,699
航空機減価償却累計額	-	その他	106,000
その他	12,618,000	負債合計	7,481,971,834
その他減価償却累計額	△12,617,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,357,920	固定資産等形成分	17,864,429,179
インフラ資産	11,954,863,642	余剰分(不足分)	△1,587,707,337
土地	4,662,270,832	他団体出資等分	-
建物	436,819,461		
建物減価償却累計額	△90,869,973		
工作物	13,567,474,835		
工作物減価償却累計額	△6,805,170,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	184,339,028		
物品	885,915,147		
物品減価償却累計額	△410,648,817		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,099,325,240		
投資及び出資金	87,994,900		
有価証券	-		
出資金	87,994,900		
その他	-		
長期延滞債権	13,768,086		
長期貸付金	62,348,768		
基金	2,935,437,008		
減債基金	-		
その他	2,935,437,008		
その他	-		
徴収不能引当金	△223,522		
流動資産	2,219,928,186		
現金預金	856,298,662		
未収金	55,514,024		
短期貸付金	-		
基金	1,308,098,510		
財政調整基金	708,598,500		
減債基金	599,500,010		
棚卸資産	-		
その他	16,990		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	23,758,693,676	純資産合計	16,276,721,842
		負債及び純資産合計	23,758,693,676

平成31年度

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,393,320,315
業務費用	2,297,699,635
人件費	698,847,378
職員給与費	481,065,781
賞与等引当金繰入額	50,384,639
退職手当引当金繰入額	△1,375,105
その他	168,772,063
物件費等	1,541,652,761
物件費	762,888,990
維持補修費	218,398,330
減価償却費	555,990,245
その他	4,375,196
その他の業務費用	57,199,496
支払利息	46,138,937
徴収不能引当金繰入額	△724,244
その他	11,784,803
移転費用	2,095,620,680
補助金等	1,705,043,546
社会保障給付	387,642,469
その他	2,934,665
経常収益	489,993,995
使用料及び手数料	222,664,079
その他	267,329,916
純経常行政コスト	3,903,326,320
臨時損失	58,186,190
災害復旧事業費	50,482,440
資産除売却損	6,782,005
損失補償等引当金繰入額	-
その他	921,745
臨時利益	2,867,014
資産売却益	2,867,014
その他	-
純行政コスト	3,958,645,496

平成31年度

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,868,979,922	17,938,762,774	△2,069,782,852	-
純行政コスト(△)	△3,958,645,496		△3,958,645,496	-
財源	4,497,233,296		4,497,233,296	-
税収等	3,268,485,050		3,268,485,050	-
国県等補助金	1,228,748,246		1,228,748,246	-
本年度差額	538,587,800		538,587,800	-
固定資産等の変動（内部変動）		△42,923,558	42,923,558	
有形固定資産等の増加		458,706,519	△458,706,519	
有形固定資産等の減少		△563,372,250	563,372,250	
貸付金・基金等の増加		170,820,886	△170,820,886	
貸付金・基金等の減少		△109,078,713	109,078,713	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△31,410,037	△31,410,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△99,435,843	-	△99,435,843	
本年度純資産変動額	407,741,920	△74,333,595	482,075,515	-
本年度末純資産残高	16,276,721,842	17,864,429,179	△1,587,707,337	-

平成31年度

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,816,263,806
業務費用支出	1,720,643,126
人件費支出	695,895,620
物件費等支出	967,791,350
支払利息支出	46,138,937
その他の支出	10,817,219
移転費用支出	2,095,620,680
補助金等支出	1,705,043,546
社会保障給付支出	387,642,469
その他の支出	2,934,665
業務収入	4,674,605,813
税収等収入	3,130,970,315
国県等補助金収入	1,052,852,197
使用料及び手数料収入	223,453,385
その他の収入	267,329,916
臨時支出	51,404,185
災害復旧事業費支出	50,482,440
その他の支出	921,745
臨時収入	43,169,000
業務活動収支	850,106,822
【投資活動収支】	
投資活動支出	642,223,689
公共施設等整備費支出	458,209,719
基金積立金支出	179,013,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	193,292,526
国県等補助金収入	71,588,768
基金取崩収入	109,078,713
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,467,014
その他の収入	9,158,031
投資活動収支	△448,931,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	493,279,315
地方債等償還支出	493,279,315
その他の支出	-
財務活動収入	302,871,024
地方債等発行収入	213,600,000
その他の収入	89,271,024
財務活動収支	△190,408,291
本年度資金収支額	210,767,368
前年度末資金残高	640,750,405
本年度末資金残高	851,517,773
前年度末歳計外現金残高	4,555,554
本年度歳計外現金増減額	225,335
本年度末歳計外現金残高	4,780,889
本年度末現金預金残高	856,298,662

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,921,179,680	148,266,784	7,382,002	10,062,064,462	4,052,754,184	168,145,495	6,009,310,278
土地	1,493,071,892	8,770,100	1,082,744	1,500,759,248	0	0	1,500,759,248
立木竹	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255
建物	5,836,416,923	106,447,859	6,299,258	5,936,565,524	3,418,336,952	153,050,085	2,518,228,572
工作物	809,630,610	28,690,905	0	838,321,515	621,799,250	13,013,458	216,522,265
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,618,000	0	0	12,618,000	12,617,982	2,081,952	18
建設仮勘定	0	4,357,920	0	4,357,920	0	0	4,357,920
インフラ資産	18,559,044,016	292,356,940	496,800	18,850,904,156	6,896,040,514	323,834,244	11,954,863,642
土地	4,625,974,326	36,296,506	0	4,662,270,832	0	0	4,662,270,832
建物	436,819,461	0	0	436,819,461	90,869,973	13,915,348	345,949,488
工作物	13,459,336,963	108,137,872	0	13,567,474,835	6,805,170,541	309,918,896	6,762,304,294
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,913,266	147,922,562	496,800	184,339,028	0	0	184,339,028
物品	875,827,397	18,354,000	8,266,250	885,915,147	410,648,817	64,010,506	475,266,330
合計	29,356,051,093	458,977,724	16,145,052	29,798,883,765	11,359,443,515	555,990,245	18,439,440,250

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,728,490,623	2,123,834,251	498,356,015	93,465,529	145,702,901	140,470,854	278,990,105	6,009,310,278
土地	533,689,888	743,102,475	68,674,320	29,442,618	4,307,871	5,999,552	115,542,524	1,500,759,248
立木竹	1,769,442,255	0	0	0	0	0	0	1,769,442,255
建物	387,067,093	1,230,657,376	428,791,695	60,438,391	130,165,744	134,471,284	146,636,989	2,518,228,572
工作物	38,291,387	150,074,400	0	3,584,520	7,761,366	0	16,810,592	216,522,265
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	18	0	18
建設仮勘定	0	0	890,000	0	3,467,920	0	0	4,357,920
インフラ資産	11,951,608,796	0	0	3,254,846	0	0	0	11,954,863,642
土地	4,659,015,986	0	0	3,254,846	0	0	0	4,662,270,832
建物	345,949,488	0	0	0	0	0	0	345,949,488
工作物	6,762,304,294	0	0	0	0	0	0	6,762,304,294
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	184,339,028	0	0	0	0	0	0	184,339,028
物品	412,635,286	570,282	1,167,178	883,800	2	21,480,404	38,529,378	475,266,330
合計	15,092,734,705	2,124,404,533	499,523,193	97,604,175	145,702,903	161,951,258	317,519,483	18,439,440,250

一般會計等財務書類

28

連結行政コスト計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財政書類				公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	総計（単組合算）	相殺消去	純計	公営企業会計				その組	連結修正等	相殺消去	純計
					水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
経路別行政コスト	2,763,161,370	2,763,161,370	△376,330,825	2,386,830,545	49,645,887	150,825,645	529,065,875	689,409,735	78,548,833	-	△376,330,825	3,903,326,320
業務費	3,050,301,957	3,050,301,957	△376,330,825	2,674,571,132	132,321,127	250,918,020	534,702,901	702,053,202	78,553,233	-	△376,330,825	4,383,326,315
経費費用	1,845,157,954	1,845,157,954	-	1,845,157,954	144,701,334	249,862,724	22,336,145	22,336,145	944,832	-	-	2,287,699,635
人件費	630,833,467	630,833,467	-	630,833,467	10,685,744	8,397,764	7,101,395	-	21,829,808	-	-	698,847,378
職員給与費	443,432,251	443,432,251	-	443,432,251	10,157,744	7,604,764	-	-	19,871,022	-	-	481,065,781
賃金等引当金繰入額	46,938,465	46,938,465	-	46,938,465	484,000	793,000	-	-	2,169,174	-	-	50,384,639
退職手当引当金繰入額	△773,612	△773,612	-	△773,612	-	-	7,045,795	-	△7,647,288	-	-	△1,375,105
その他	161,236,363	161,236,363	-	161,236,363	44,000	-	54,800	-	7,436,900	-	-	168,772,063
物件費等	1,182,301,677	1,182,301,677	-	1,182,301,677	128,244,852	208,596,859	9,973,073	11,591,488	1,541,652,761	-	-	1,541,652,761
物件費	664,363,568	664,363,568	-	664,363,568	24,665,011	52,135,595	9,973,073	10,806,911	762,888,990	-	-	762,888,990
維持補修費	200,350,175	200,350,175	-	200,350,175	8,580,642	9,461,455	-	-	218,398,330	-	-	218,398,330
減価償却費	313,212,738	313,212,738	-	313,212,738	94,999,199	146,999,809	-	-	555,990,245	-	-	555,990,245
その他	4,375,196	4,375,196	-	4,375,196	-	-	-	-	778,499	-	-	4,375,196
その他の業務費用	12,622,810	12,622,810	-	12,622,810	5,830,738	32,868,101	5,862,477	15,370	57,199,496	-	-	57,199,496
支払利息	8,696,249	8,696,249	-	8,696,249	5,829,289	31,683,399	-	-	46,138,937	-	-	46,138,937
徴収不能引当金繰入額	△702,827	△702,827	-	△702,827	8,696,249	-	△21,417	-	△3,724,244	-	-	△724,244
その他	4,699,388	4,699,388	-	4,699,388	1,449	1,184,702	5,883,894	-	15,370	-	-	11,784,803
移転費用	1,205,144,003	1,205,144,003	△376,330,825	828,813,178	7,759,793	1,055,296	511,766,756	668,617,256	2,471,951,505	-	△376,330,825	2,095,620,680
補助金等	438,351,044	438,351,044	-	438,351,044	7,735,193	1,055,296	511,766,756	668,926,856	1,705,043,546	-	-	1,705,043,546
社会保険料付	387,572,469	387,572,469	-	387,572,469	-	-	-	-	70,000	-	-	387,642,469
他会計への繰出金	376,330,825	376,330,825	△376,330,825	-	-	-	-	-	376,330,825	-	△376,330,825	-
その他	2,889,665	2,889,665	-	2,889,665	24,600	-	-	20,400	2,934,665	-	-	2,934,665
経常収益	287,740,587	287,740,587	-	287,740,587	102,875,240	91,092,375	5,637,026	2,644,167	489,993,995	-	-	489,993,995
使用料及び手数料	35,575,559	35,575,559	-	35,575,559	100,896,240	86,141,680	44,800	1,200	222,664,079	-	-	222,664,079
その他	252,165,028	252,165,028	-	252,165,028	1,979,000	4,950,695	5,592,226	-	2,642,967	-	-	287,329,916
銀行取コスト	2,817,538,801	2,817,538,801	△376,330,825	2,441,227,976	49,921,632	160,471,645	529,065,875	699,409,735	4,334,976,321	-	△376,330,825	3,938,645,496
臨時損失	57,264,445	57,264,445	-	57,264,445	275,745	646,000	-	-	58,186,190	-	-	58,186,190
災害復旧事業費	50,482,440	50,482,440	-	50,482,440	-	-	-	-	50,482,440	-	-	50,482,440
投資除売却損	6,782,005	6,782,005	-	6,782,005	-	-	-	-	6,782,005	-	-	6,782,005
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,867,014	2,867,014	-	2,867,014	275,745	646,000	-	-	921,745	-	-	921,745
臨時利益	2,867,014	2,867,014	-	2,867,014	-	-	-	-	2,867,014	-	-	2,867,014
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2,867,014	-	-	2,867,014

連結純資産変動計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計							全体財務書類				
	一般会計	総計（単組合算）	相殺消去	純計	公営企業会計			その他				総計（単組合算）	連結修正等	相殺消去	純計	
					水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	その他						
前年度繰越資産残高	14,128,658,940	14,128,658,940	-	14,128,658,940	530,019,409	1,046,098,251	104,129,598	△599,065,875	△78,548,633	△639,403,735	70,092,594	-	-	15,868,979,922	-	15,868,979,922
純行収コスト(△)	△2,817,558,801	△2,817,558,801	376,330,825	△2,441,227,976	△49,921,632	△100,471,045	△329,003,875	533,065,704	78,556,533	△699,290,421	729,200,421	4,873,504,121	-	376,330,825	△376,330,825	△3,958,645,496
財源	3,201,458,312	3,201,458,312	-	3,201,458,312	63,389,855	267,165,316	-	155,101,392	78,556,533	-	-	4,873,504,121	-	376,330,825	△376,330,825	4,497,233,296
税収等	2,721,235,194	2,721,235,194	-	2,721,235,194	42,305,811	202,018,735	-	165,101,392	78,556,533	-	-	3,644,815,875	-	376,330,825	△376,330,825	3,268,485,050
国債等補助金	480,223,118	480,223,118	-	480,223,118	21,224,024	65,146,581	308,402,312	-	-	233,752,211	-	1,228,748,246	-	-	-	1,228,748,246
本年度差額	383,899,511	383,899,511	-	760,230,336	13,608,203	106,693,671	4,437,829	-	7,900	29,880,686	-	538,587,800	-	-	-	538,587,800
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償取得等	△123,436,639	△123,436,639	-	△123,436,639	99,455,843	-	1,132,260	-	-	-	△8,541,501	△31,410,037	-	-	-	△31,410,037
他国債出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他国債出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	△99,435,843	-	-	-	-	-	-	△99,435,843	-	-	-	△99,435,843
本年度繰越資産変動額	260,402,872	260,402,872	376,330,825	636,793,697	13,608,203	106,693,671	5,570,089	-	7,900	21,339,185	-	407,741,920	-	-	-	407,741,920
本年度末繰越資産残高	14,389,121,812	14,389,121,812	376,330,825	14,765,452,637	553,687,612	1,152,791,922	109,699,687	-	59,100	31,431,709	59,100	16,276,721,842	-	-	-	16,276,721,842

連結資金収支計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日 (単位:円)

[illegible]

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

- イ 昭和60年度以降に取得したもので、

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

※道路、河川及び水路の敷地の評価額について、統一基準の評価基準及び評価方法によった場合の評価額は1,752,538,388円です。本村では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法により、貸借対照表に計上されている評価額とは差異が生じています。

- ② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし

- ③ 出資金……………出資金額、出捐金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建 物 10年～50年

・工作物 6年～60年

・物 品 4年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………該当なし

- ③ リース資産……………該当なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去3年の不能欠損率により徴収不能引当金見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象……………該当なし

3 偶発債務……………該当なし

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
喬木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村水道事業会計	事業会計	全部連結	－
喬木村下水道事業会計	事業会計	全部連結	－

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

平成31年度

連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,635,903,009	固定負債	7,304,556,285
有形固定資産	19,267,667,965	地方債等	3,579,622,979
事業用資産	6,828,844,315	長期未払金	-
土地	1,601,541,079	退職手当引当金	601,316,942
立木竹	1,769,442,255	損失補償等引当金	-
建物	6,858,441,230	その他	3,046,785,233
建物減価償却累計額	△3,728,097,270	流動負債	650,022,576
工作物	857,824,856	1年内償還予定地方債等	503,454,314
工作物減価償却累計額	△628,237,112	未払金	65,797,806
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	292,611
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,438,051
航空機	-	預り金	21,926,794
航空機減価償却累計額	-	その他	113,000
その他	12,618,000	負債合計	7,954,578,861
その他減価償却累計額	△12,617,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,929,259	固定資産等形成分	19,025,969,520
インフラ資産	11,954,863,642	余剰分(不足分)	△1,992,493,864
土地	4,662,270,832	他団体出資等分	-
建物	436,819,461		
建物減価償却累計額	△90,869,973		
工作物	13,567,474,835		
工作物減価償却累計額	△6,805,170,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	184,339,028		
物品	954,066,783		
物品減価償却累計額	△470,106,775		
無形固定資産	777,904		
ソフトウェア	777,903		
その他	1		
投資その他の資産	3,367,457,140		
投資及び出資金	129,348,746		
有価証券	12,266,846		
出資金	117,081,900		
その他	-		
長期延滞債権	13,793,831		
長期貸付金	63,868,808		
基金	3,160,644,335		
減債基金	-		
その他	3,160,644,335		
その他	26,419		
徴収不能引当金	△224,999		
流動資産	2,352,151,508		
現金預金	920,616,136		
未収金	59,011,464		
短期貸付金	130,494		
基金	1,372,371,838		
財政調整基金	772,871,828		
減債基金	599,500,010		
棚卸資産	4,347		
その他	17,229		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	24,988,054,517	純資産合計	17,033,475,656
		負債及び純資産合計	24,988,054,517

平成31年度

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,128,781,572
業務費用	2,564,395,750
人件費	850,267,793
職員給与費	571,256,107
賞与等引当金繰入額	58,240,769
退職手当引当金繰入額	49,564,086
その他	171,206,831
物件費等	1,645,443,406
物件費	815,894,208
維持補修費	220,906,386
減価償却費	594,933,009
その他	13,709,803
その他の業務費用	68,684,551
支払利息	46,838,580
徴収不能引当金繰入額	△722,767
その他	22,568,738
移転費用	2,564,385,822
補助金等	1,470,086,138
社会保障給付	1,091,267,272
その他	3,032,412
経常収益	554,945,186
使用料及び手数料	243,861,509
その他	311,083,677
純経常行政コスト	4,573,836,386
臨時損失	58,186,190
災害復旧事業費	50,482,440
資産除売却損	6,782,005
損失補償等引当金繰入額	-
その他	921,745
臨時利益	3,450,630
資産売却益	2,867,014
その他	583,616
純行政コスト	4,628,571,946

平成31年度

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,653,757,669	19,141,676,848	△2,487,919,179	-
純行政コスト(△)	△4,628,571,946		△4,628,571,946	-
財源	5,145,040,303		5,145,040,303	-
税収等	3,609,183,608		3,609,183,608	-
国県等補助金	1,535,856,695		1,535,856,695	-
本年度差額	516,468,357		516,468,357	-
固定資産等の変動(内部変動)		△76,377,788	76,377,788	
有形固定資産等の増加		472,814,078	△472,814,078	
有形固定資産等の減少		△602,315,014	602,315,014	
貸付金・基金等の増加		185,491,057	△185,491,057	
貸付金・基金等の減少		△132,367,909	132,367,909	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△31,410,037	△31,410,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△5,842,130	-	-	-
その他	△99,498,203	-	△99,498,203	
本年度純資産変動額	379,717,987	△115,707,328	495,425,315	-
本年度末純資産残高	17,033,475,656	19,025,969,520	△1,992,493,864	-

平成31年度

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,513,150,087
業務費用支出	1,902,268,333
人件費支出	801,119,650
物件費等支出	1,032,680,633
支払利息支出	46,838,580
その他の支出	21,629,470
移転費用支出	2,610,881,754
補助金等支出	1,470,086,138
社会保障給付支出	1,091,267,272
その他の支出	49,528,344
業務収入	5,384,105,823
税収等収入	3,485,051,887
国県等補助金収入	1,356,902,497
使用料及び手数料収入	244,685,616
その他の収入	297,465,823
臨時支出	51,404,185
災害復旧事業費支出	50,482,440
その他の支出	921,745
臨時収入	43,169,045
業務活動収支	862,720,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	673,989,586
公共施設等整備費支出	472,317,278
基金積立金支出	195,701,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,831,720
その他の支出	138,718
投資活動収入	222,517,086
国県等補助金収入	74,646,916
基金取崩収入	130,180,359
貸付金元金回収収入	27,246
資産売却収入	3,467,014
その他の収入	14,195,551
投資活動収支	△451,472,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	504,630,607
地方債等償還支出	504,336,733
その他の支出	293,874
財務活動収入	310,533,364
地方債等発行収入	221,262,340
その他の収入	89,271,024
財務活動収支	△194,097,243
本年度資金収支額	217,150,853
前年度末資金残高	696,553,306
比例連結割合変更に伴う差額	1,934,383
本年度末資金残高	915,638,542
前年度末歳計外現金残高	4,782,182
本年度歳計外現金増減額	195,412
本年度末歳計外現金残高	4,977,594
本年度末現金預金残高	920,616,136

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,045,675,228	159,503,453	7,382,002	11,197,796,679	4,368,952,364	199,141,870	6,828,844,315
土地	1,593,853,723	8,770,100	1,082,744	1,601,541,079	0	0	1,601,541,079
立木竹	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255
建物	6,753,952,248	110,788,240	6,299,258	6,858,441,230	3,728,097,270	183,549,035	3,130,343,960
工作物	828,916,518	28,908,338	0	857,824,856	628,237,112	13,510,883	229,587,744
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,618,000	0	0	12,618,000	12,617,982	2,081,952	18
建設仮勘定	86,892,484	11,036,775	0	97,929,259	0	0	97,929,259
インフラ資産	18,559,044,016	292,356,940	496,800	18,850,904,156	6,896,040,514	323,834,244	11,954,863,642
土地	4,625,974,326	36,296,506	0	4,662,270,832	0	0	4,662,270,832
建物	436,819,461	0	0	436,819,461	90,869,973	13,915,348	345,949,488
工作物	13,459,336,963	108,137,872	0	13,567,474,835	6,805,170,541	309,918,896	6,762,304,294
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,913,266	147,922,562	496,800	184,339,028	0	0	184,339,028
物品	941,108,144	21,224,890	8,266,251	954,066,783	470,106,775	68,141,812	483,960,008
合計	30,545,827,388	473,085,283	16,145,053	31,002,767,618	11,735,099,653	591,117,926	19,267,667,965

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,728,490,623	2,123,834,251	506,924,428	731,601,789	145,702,901	206,390,780	385,899,543	6,828,844,315
土地	533,689,888	743,102,475	68,674,320	88,127,514	4,307,871	40,185,715	123,453,296	1,601,541,079
立木竹	1,769,442,255	0	0	0	0	0	0	1,769,442,255
建物	387,067,093	1,230,657,376	437,360,108	628,039,706	130,165,744	164,691,746	152,362,186	3,130,343,959
工作物	38,291,387	150,074,400	0	15,136,698	7,761,366	1,513,301	16,810,592	229,587,744
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	18	0	18
建設仮勘定	0	0	890,000	297,871	3,467,920	0	93,273,469	97,929,260
インフラ資産	11,951,608,796	0	0	3,254,846	0	0	0	11,954,863,642
土地	4,659,015,986	0	0	3,254,846	0	0	0	4,662,270,832
建物	345,949,488	0	0	0	0	0	0	345,949,488
工作物	6,762,304,294	0	0	0	0	0	0	6,762,304,294
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	184,339,028	0	0	0	0	0	0	184,339,028
物品	412,635,286	570,282	1,422,934	977,348	2	29,730,934	38,623,222	483,960,008
合計	15,092,734,705	2,124,404,533	508,347,362	735,833,983	145,702,903	236,121,714	424,522,765	19,267,667,965

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財源部額				公営事業会計				全体財源部額				令和02年03月31日現在（単位：円）	
	一般会計	繰上計（単組合算）	相殺消去	純計	公営事業会計				繰上計（単組合算）	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域 南信州広域連合	連結財務部額
					水環事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会	後期高齢者保健特別						
資産合計	17,055,702,249	17,055,702,249	571,428,394	17,627,130,643	1,883,049,493	4,605,325,610	124,031,874	59,100	80,525,350	23,758,693,676	-	24,018,819,191	-	885,430,816
固定資産	15,404,305,446	15,404,305,446	-	15,404,305,446	1,539,999,159	4,519,903,691	-	-	69,198,446	21,538,765,490	-	21,538,765,490	-	832,331,220
有形固定資産	12,474,496,321	12,474,496,321	-	12,474,496,321	1,444,215,176	4,519,903,691	-	-	822,592	18,439,440,259	-	18,439,440,259	-	686,388,253
事業用資産	6,009,310,278	6,009,310,278	-	6,009,310,278	-	-	-	-	-	6,009,310,278	-	6,009,310,278	-	637,738,061
土地	1,500,759,248	1,500,759,248	-	1,500,759,248	-	-	-	-	-	1,500,759,248	-	1,500,759,248	-	56,506,444
立木竹	1,769,442,255	1,769,442,255	-	1,769,442,255	-	-	-	-	-	1,769,442,255	-	1,769,442,255	-	-
建物	5,936,565,524	5,936,565,524	-	5,936,565,524	-	-	-	-	-	5,936,565,524	-	5,936,565,524	-	787,391,004
建物減価償却累計額	△3,418,336,952	△3,418,336,952	-	△3,418,336,952	-	-	-	-	-	△3,418,336,952	-	△3,418,336,952	-	△986,099,514
工作物	838,321,515	838,321,515	-	838,321,515	-	-	-	-	-	838,321,515	-	838,321,515	-	9,278,109
工作物減価償却累計額	△621,799,250	△621,799,250	-	△621,799,250	-	-	-	-	-	△621,799,250	-	△621,799,250	-	△2,988,721
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,618,000	12,618,000	-	12,618,000	-	-	-	-	-	12,618,000	-	12,618,000	-	-
その他減価償却累計額	△12,617,982	△12,617,982	-	△12,617,982	-	-	-	-	-	△12,617,982	-	△12,617,982	-	-
インフラ資産	6,401,144,500	6,401,144,500	-	6,401,144,500	1,202,897,225	4,350,821,917	-	-	-	4,357,920	-	4,357,920	-	93,571,339
土地	4,372,754,897	4,372,754,897	-	4,372,754,897	22,651,469	266,864,466	-	-	-	11,954,863,642	-	11,954,863,642	-	-
建物	105,055,308	105,055,308	-	105,055,308	45,485,518	286,278,635	-	-	-	4,662,270,832	-	4,662,270,832	-	-
建物減価償却累計額	△76,178,178	△76,178,178	-	△76,178,178	△4,845,483	△9,846,312	-	-	-	436,819,461	-	436,819,461	-	-
工作物	8,431,175,836	8,431,175,836	-	8,431,175,836	1,351,072,611	3,785,226,388	-	-	-	△90,869,973	-	△90,869,973	-	-
工作物減価償却累計額	△6,464,336,187	△6,464,336,187	-	△6,464,336,187	△219,178,048	△121,656,306	-	-	-	13,567,474,835	-	13,567,474,835	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6,805,170,541	-	△6,805,170,541	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,672,824	32,672,824	-	32,672,824	7,711,158	143,955,046	-	-	-	184,339,028	-	184,339,028	-	-
物品	385,833,442	385,833,442	-	385,833,442	311,254,780	184,578,925	-	-	4,248,000	885,915,147	-	885,915,147	-	67,998,592
物品減価償却累計額	△321,789,899	△321,789,899	-	△321,789,899	△69,936,229	△15,407,191	-	-	△3,425,498	△410,648,817	-	△410,648,817	-	△59,349,018
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286,267
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286,267
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,929,807,125	2,929,807,125	-	2,929,807,125	95,783,374	45,783,374	5,358,797	-	68,375,944	3,099,325,240	-	3,099,325,240	-	165,656,728
投資及び出資金	83,190,900	83,190,900	-	83,190,900	-	-	-	-	4,804,000	87,994,900	-	87,994,900	-	23,900,000
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	83,190,900	83,190,900	-	83,190,900	-	-	-	-	4,804,000	87,994,900	-	87,994,900	-	23,900,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	7,247,076	7,247,076	-	7,247,076	-	-	-	-	1,374,280	13,768,086	-	13,768,086	-	-
長期貸付金	62,348,768	62,348,768	-	62,348,768	-	-	5,146,730	-	-	62,348,768	-	62,348,768	-	1,520,040
貸金	2,777,206,155	2,777,206,155	-	2,777,206,155	95,783,374	-	249,815	-	62,197,664	2,935,437,008	-	2,935,437,008	-	140,236,523
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,777,206,155	2,777,206,155	-	2,777,206,155	95,783,374	-	249,815	-	62,197,664	2,935,437,008	-	2,935,437,008	-	140,236,523
繰上引当金	△185,774	△185,774	-	△185,774	-	-	△37,748	-	-	△223,522	-	△223,522	-	165
繰上資産	1,651,396,803	1,651,396,803	571,428,394	2,222,825,197	353,050,343	85,421,959	118,573,071	59,100	11,326,904	2,219,928,186	200,125,515	2,480,053,701	63,099,585	-
繰上負債	428,080,676	428,080,676	571,428,394	999,509,070	325,524,933	66,513,571	25,433,418	59,100	10,686,964	586,298,662	200,125,515	1,116,424,177	15,841,458	-
未収金	5,218,976	5,218,976	-	5,218,976	27,508,420	18,908,388	3,238,300	-	659,940	55,514,024	-	55,514,024	-	2,522,215
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,218,097,151	1,218,097,151	-	1,218,097,151	-	-	90,001,359	-	-	1,308,098,510	-	1,308,098,510	-	130,494
財政調整基金	618,597,141	618,597,141	-	618,597,141	-	-	90,001,359	-	-	708,598,500	-	708,598,500	-	44,600,832
減価基金	599,500,010	599,500,010	-	599,500,010	-	-	-	-	-	599,500,010	-	599,500,010	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	16,990	-	-	-	-	16,990	-	16,990	-	4,347
繰上引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239
繰上資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・繰上資産合計	17,055,702,249	17,055,702,249	571,428,394	17,627,130,643	1,883,049,493	4,605,325,610	124,031,874	59,100	80,525,350	23,758,693,676	200,125,515	24,018,819,191	885,430,816	-
負債合計	2,666,580,437	2,666,580,437	-	2,666,580,437	1,359,361,881	3,459,533,688	14,332,187	-	△10,836,359	7,481,971,834	-	7,481,971,834	-	385,717,552
固定負債	2,304,942,281	2,304,942,281	-	2,304,942,281	1,309,651,008	3,218,697,779	14,332,187	-	21,498,280	6,868,593,535	-	6,868,593,535	-	350,112,469
短期負債	1,824,814,028	1,824,814,028	-	1,824,814,028	392,596,351	921,140,371	-	-	-	3,368,890,750	-	3,368,890,750	-	270,722,229
長期未払金	480,128,253	480,128,253	-	480,128,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	14,332,187	-	21,498,280	515,958,720	-	515,958,720	-	76,342,072
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	361,638,156	361,638,156	-	361,638,156	746,714,657	2,297,029,408	-	-	-	3,043,744,065	-	3,043,744,065	-	3,038,168
流動負債	309,918,802	309,918,802	-	309,918,802	49,710,873	234,363,909	-	-	△32,334,639	613,378,299	-	613,378,299	-	35,605,083
1年内償還予定地方債等	309,918,802	309,918,802	-	309,918,802	25,646,762	175,053,000	476,114,751	-	△34,503,813	476,114,751	-	476,114,751	-	27,339,563
未払金	-	-	-	-	6,380,351	58,658,909	-	-	-	65,039,260	-	65,039,260	-	758,546
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	46,938,465	46,938,465	-	46,938,465	862,950	652,000	-	-	2,169,174	50,622,589	-	50,622,589	-	7,272,298
繰上引当金	4,780,889	4,780,889	-	4,780,889	16,714,810	-	-	-	21,495,699	21,495,699	-	21,495,699	-	234,676
その他	-	-	-	-	106,000	-	-	-	-	106,000	-	106,000	-	-
純資産合計	14,389,121,812	14,389,121,812	571,428,394	14,960,550,206	533,687,612	1,152,791,922	109,699,687	59,100	91,361,709	16,276,721,842	200,125,515	16,536,847,357	590,713,264	-
純資産等形成分	16,614,123,935	16,614,123,935	-	16,614,123,935	88,626,439	1,153,580,872	1,133,619	-	6,964,264	17,864,426,179	-	17,864,426,179	-	877,002,556
余裕分(不処分)	△2,225,002,123	△2,225,002,123	-	△2,225,002,123	445,001,153	△188,950	108,566,008	59,100	84,397,415	△1,387,707,337	-	△1,387,707,337	-	△367,349,292
他団体出資等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集計対象外(借方)	232,186,651	232,186,651	-	232,186,651	-	-	16,367,797	-	16,976,027	266,068,075	-	266,068,075	-	-
集計対象外(貸方)	232,186,651	232,186,651	-	232,186,651	-	-	16,367,797	-	16,976,027	266,068,075	-	266,068,075	-	-

連結財務書類

40

41

連結行政コスト計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日 (単位:円)

科目	一部事業組合・広域連合											連結修正等	相殺消去	統計 (単純合算)	統計
	連結財務諸表														
長野県市町村自治体	長野県後進部高齢者定	長野県市町村総合事業	下伊那郡田代村総合事業	下伊那郡土佐技術センター	南信地域町村会合連立	下伊那北信総合事業	長野県知事公費補給金	小計							
経路旅行費コスト	914,303	715,506,657	47,292,997	124,845	△38,866	△229,807	1,353,370	930,635,581	-	5,210,292,726	△636,456,340	4,573,836,386			
経路旅行費	4,704,802	718,177,038	47,533,704	10,881,090	49,881	1,201,112	14,439,185	995,386,772	-	5,765,237,912	△636,456,340	5,128,781,572			
業務費用	4,383,461	12,833,053	47,356,886	10,377,534	49,881	1,201,112	14,439,185	206,696,115	-	2,594,385,750	-	2,364,385,750			
人件費	86,610	63,315	47,217,430	4,908,309	11,310	189,392	956,402	191,420,415	-	850,267,793	-	850,267,793			
職員給与費	78,582	22,647	779,144	4,637,883	-	-	911,979	90,190,926	-	571,256,107	-	571,256,107			
賞与等引当金繰入額	5,500	40,668	69,979	330,426	-	-	-	7,856,130	-	58,240,769	-	58,240,769			
退職手当引当金繰入額	2,548	-	46,363,117	1,048,804	-	-	-	50,939,191	-	49,564,086	-	49,564,086			
その他	-	-	5,190	-	-	189,392	44,423	2,434,768	-	171,206,831	-	171,206,831			
物件費等	4,496,851	2,949,975	138,456	5,365,725	11,310	452,217	13,482,783	103,790,645	-	1,645,443,406	-	1,645,443,406			
物件費	4,252,563	2,949,440	138,161	5,094,633	11,310	452,217	517,058	53,005,218	-	815,894,208	-	815,894,208			
維持補修費	-	535	-	-	-	-	343,538	2,508,056	-	220,906,386	-	220,906,386			
減価償却費	244,288	-	-	271,022	-	-	3,465,599	38,942,764	-	594,933,009	-	594,933,009			
その他	-	-	295	-	-	-	9,156,888	9,334,607	-	13,709,803	-	13,709,803			
その他の業務費用	-	9,819,765	-	43,500	559,503	-	-	11,485,055	-	68,684,551	-	68,684,551			
支払利息	-	-	-	43,500	-	-	-	699,643	-	46,838,580	-	46,838,580			
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△722,767	-	△722,767			
その他	-	1,477	-	-	-	-	-	1,477	-	22,568,738	-	22,568,738			
移転費用	121,341	9,818,288	-	-	-	559,503	-	10,783,935	-	3,200,842,162	-	3,200,842,162			
補助金等	98,267	705,343,983	177,818	503,556	38,571	-	-	728,890,657	-	2,564,385,822	-	2,564,385,822			
社会保険料付	-	2,810,215	177,818	503,556	38,571	-	-	149,000	-	1,470,086,138	-	1,470,086,138			
他会計への繰出金	-	702,533,768	-	-	-	-	-	703,624,803	-	1,091,267,272	-	1,091,267,272			
その他	23,074	-	-	-	-	-	-	-	-	376,330,825	-	376,330,825			
経常収益	4,490,499	2,670,381	240,707	10,756,245	88,747	1,430,919	13,085,815	64,951,191	-	3,032,412	-	3,032,412			
使用料及び手数料	261,386	-	-	10,705,089	-	-	-	21,197,430	-	554,945,186	-	554,945,186			
その他	4,229,113	2,670,381	240,707	51,156	88,747	1,430,919	13,085,815	43,753,761	-	243,861,509	-	243,861,509			
銀行取コスト	214,303	715,506,657	47,292,997	124,845	△38,866	△229,807	1,353,325	930,051,965	-	5,210,292,726	-	4,573,836,386			
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,186,190	-	58,186,190			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,482,440	-	50,482,440			
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,782,005	-	6,782,005			
投資性固定資産の売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	583,616	-	921,745	-	921,745			
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	583,616	-	3,450,630	-	3,450,630			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,867,014	-	2,867,014			
その他	-	-	-	-	-	-	-	583,616	-	583,616	-	583,616			

連結純資産変動計算書内訳表

連結純資産変動計算書内訳表																
科目	一般会計等財務書類				公営事業会計							全体財務書類				連結財務書類・広域連合
	一般会計	総計（単結合算）	相殺消去	純計	公営企業会計		国民健康保険特別会 計	後期高齢者医療特別 会 計	介護保険特別会 計	その他	連結修正等	相殺消去	純計			
					水道事業会計	下水処理事業会計										
前年度末純資産残高	14,128,658,940	14,128,658,940	-	14,128,658,940	520,019,409	1,046,098,251	104,129,598	51,200	70,022,524	15,868,979,922	-	-	15,868,979,922	528,505,089		
純利益（コスト△）	△2,817,558,801	△2,817,558,801	571,428,394	△2,246,130,407	△49,921,632	△160,471,645	△399,065,875	△399,065,875	△699,409,735	△4,334,976,321	-	636,456,340	△3,698,519,981	△162,174,857		
配当	3,201,458,312	3,201,458,312	-	3,201,458,312	63,389,835	267,165,316	533,503,704	78,556,533	729,290,421	4,873,564,121	-	△376,330,825	4,497,233,296	143,474,780		
繰戻等	2,721,235,194	2,721,235,194	-	2,721,235,194	42,365,811	202,018,735	165,101,392	78,556,533	435,538,210	3,644,813,875	-	△376,330,825	3,268,485,050	139,099,182		
国債等補助金	480,223,118	480,223,118	-	480,223,118	21,224,024	65,146,581	388,402,312	-	293,752,211	1,228,748,246	-	-	1,228,748,246	4,375,598		
本年度差額	383,899,511	383,899,511	571,428,394	955,327,905	13,608,203	106,693,671	4,437,829	7,900	29,880,686	538,587,800	-	200,125,515	798,713,315	△18,700,077		
固定資産の変動（内訳変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無償取得等	△123,436,639	△123,436,639	-	△123,436,639	99,435,843	-	1,132,260	-	△8,541,501	△31,410,037	-	-	△31,410,037	-		
他国債・基金等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他国債・基金等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	△99,435,843	-	-	-	-	△99,435,843	-	-	△99,435,843	△23,388		
本年度純資産変動額	260,402,872	260,402,872	571,428,394	831,891,266	13,608,203	106,693,671	5,570,089	7,900	21,339,185	407,741,920	-	200,125,515	607,867,435	△18,701,825		
本年度末純資産残高	14,389,121,812	14,389,121,812	571,428,394	14,960,550,206	533,687,612	1,152,791,922	109,699,687	59,100	91,361,709	16,276,721,842	-	200,125,515	16,536,847,357	509,713,262		

連結純資産変動計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日 (単位:円)

科目	一部事業組合・広域連合										総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	長野県市町村自治体	長野県高齢者定員	長野県市町村総合事業	下伊那郡市町村総合事業	下伊那郡土木技術会	下伊那自治センター	南信地区町村交通系	下伊那北部総合事業	長野県地方総務統轄	小計				
前年度末純資産残高	8,894,112	32,976,566	8,306,249	△8,054,649	△8,054,649	3,829,734	21,749,228	166,953,496	102,000	784,777,747	16,653,757,669	-	-	16,653,757,669
純利益(コスト(△))	△214,303	△715,306,657	△47,292,997	△3,462,654	△3,462,654	△124,845	229,807	-	△191,000	△930,051,965	△5,265,028,266	-	636,456,340	△4,628,571,946
財源	66,000	713,719,891	47,993,845	2,416,304	2,416,304	38,866	229,807	-	189,000	907,932,522	5,781,496,643	-	△636,456,340	5,145,040,303
税引等	66,000	411,047,040	47,993,845	2,416,304	2,416,304	12,702	-	-	-	600,635,073	4,245,450,948	-	△636,297,340	3,609,183,698
国債等補助金	-	302,732,851	-	-	-	-	-	-	189,000	307,297,449	1,536,045,695	-	△189,000	1,535,856,695
本年度差額	△148,303	△1,726,766	700,848	△1,046,350	△1,046,350	38,866	229,807	△1,353,325	△21,000	△22,119,443	516,468,357	-	-	516,468,357
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形資産増減等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較連結割合変更に伴う差額	3,352,727	2,185,073	△180,008	-	-	-	△552,975	△10,581,559	△36,000	△5,842,130	△5,842,130	-	-	△5,842,130
その他	3,204,424	458,307	520,840	△1,046,350	△1,046,350	38,866	△323,168	△11,934,884	△69,360	△28,023,923	△99,498,203	-	-	△99,498,203
本年度純資産変動額	12,028,536	33,434,873	8,827,089	△9,100,999	△9,100,999	3,868,600	21,428,700	155,018,612	64,000	756,753,814	17,033,475,656	-	-	17,033,475,656

連結資金収支計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計				全体財務書類				連結財務書類 一部事業組合・広域 南信州広域連合		
	一般会計	総計（単組合算）	相殺消去	純計	公営事業会計				その他 後期高齢者保健特別 介護保険特別会	国民健康保険特別会	下水処理事業会計	下水道事業会計			
					水道事業会計	公営企業会計	国民健康保険特別会	後期高齢者保健特別 介護保険特別会						介護保険特別会	
業務活動収支	656,020,536	656,020,536	571,428,394	1,297,448,930	45,191,292	117,984,445	98,003,758	8,697,407	21,500	571,078,523	15,311,707	709,322,856	22,191,642	850,106,822	1,110,222,337
業務支出	2,734,706,580	2,734,706,580	△571,428,394	1,163,368,186	44,239,681	36,479,688	96,948,462	36,479,688	36,479,688	15,311,707	944,832	40,705,000	21,500	4,192,534,631	3,556,138,291
業務費用支出	1,329,692,577	1,329,692,577	△571,428,394	647,238,001	647,238,001	7,745,764	94,800	94,800	94,800	94,800	944,832	40,705,000	21,500	1,720,643,126	1,720,643,126
人件費支出	870,041,153	870,041,153	△571,428,394	423,253,475	423,253,475	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
物件費等支出	8,626,249	8,626,249	△571,428,394	3,747,174	3,747,174	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
支払利息支出	3,747,174	3,747,174	△571,428,394	633,715,009	633,715,009	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
その他の支出	1,205,144,003	1,205,144,003	△571,428,394	232,165,028	232,165,028	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
繰越費用支出	438,351,044	438,351,044	△195,097,569	50,482,440	50,482,440	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
補助金等支出	387,572,469	387,572,469	△376,330,825	50,482,440	50,482,440	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
社会保険料等支出	376,330,825	376,330,825	△376,330,825	50,482,440	50,482,440	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
他会計への繰出支出	2,889,665	2,889,665	△376,330,825	50,482,440	50,482,440	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
その他の支出	3,398,130,556	3,398,130,556	△376,330,825	2,719,692,295	2,719,692,295	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
業務収入	2,719,692,295	2,719,692,295	△376,330,825	389,697,674	389,697,674	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
国庫等補助金収入	35,575,559	35,575,559	△376,330,825	232,165,028	232,165,028	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
使料料及び手数料収入	232,165,028	232,165,028	△376,330,825	50,482,440	50,482,440	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
その他の収入	50,482,440	50,482,440	△376,330,825	50,482,440	50,482,440	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
国庫等補助金収入	43,169,000	43,169,000	△376,330,825	50,482,440	50,482,440	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
投資活動収支	△350,204,962	△350,204,962	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
投資活動支出	509,107,133	509,107,133	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
公共施設等整備費支出	338,399,981	338,399,981	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
基金積立金支出	165,707,152	165,707,152	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
投資及び貸付金支出	5,000,000	5,000,000	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
貸付金支出	158,902,171	158,902,171	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
その他の支出	46,356,444	46,356,444	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
投資活動収入	109,078,713	109,078,713	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
貸付金元金回収収入	3,467,014	3,467,014	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
資産売却収入	3,467,014	3,467,014	△571,428,394	509,107,133	509,107,133	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
その他の収入	△114,702,438	△114,702,438	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
財務活動収支	291,602,438	291,602,438	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
財務活動支出	291,602,438	291,602,438	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
地方債等償還支出	176,900,000	176,900,000	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
その他の支出	113,702,438	113,702,438	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
地方債等発行収入	176,900,000	176,900,000	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
その他の収入	191,113,136	191,113,136	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
本邦債金取支額	232,186,651	232,186,651	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
前年度繰越資金繰高	423,209,787	423,209,787	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
仕組利損額金費高	225,335	225,335	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
仕組利損額金費高に付る差額	423,209,787	423,209,787	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
本年使主繰越資金繰高	4,555,554	4,555,554	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
前年度繰越外現金繰高	225,335	225,335	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
本年使主繰越外現金繰高	4,780,889	4,780,889	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
本年使主繰越外現金繰高	428,080,676	428,080,676	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009
本年使主繰越外現金繰高	15,841,438	15,841,438	△571,428,394	291,602,438	291,602,438	7,735,193	1,055,296	511,766,756	77,608,401	688,617,256	2,471,951,545	1,835,495,165	22,647,545	1,444,918,031	21,191,009

連結資金収支計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日 (単位:円)

科目	一部事業組合・広域連合										連結(単純合算)	連結修正等	相殺消去	補計
	長野県市町村自治体	長野県短期高齢者定	長野県市町村総合基	下伊那郡市町村総合基	下伊那郡市町村総合基	下伊那郡市町村総合基	下伊那自治センター	南信地域町村交通系	下伊那北部総合事業	長野県地方総務統整				
業務活動収支	100,144	△1,712,639	△52,268	△52,268	188,094	38,866	38,866	223,066	2,112,274	△2,000	882,720,506	-	-	882,720,506
業務支出	4,436,356	718,138,471	47,377,533	2,463,026	10,615,653	49,881	49,881	1,201,113	10,373,586	138,000	5,149,606,427	-	△636,456,340	4,513,150,087
業務費用支出	4,333,015	72,794,468	394,011	2,269,953	10,112,097	11,310	11,310	1,201,113	10,373,586	49,000	1,362,268,353	-	-	1,362,268,353
人件費支出	82,436	63,315	835,555	2,172,001	4,973,964	-	-	181,392	356,402	7,000	801,119,659	-	-	801,119,659
物件費等支出	4,292,559	2,949,975	138,456	97,354	5,094,653	11,310	-	492,218	10,017,184	35,000	1,032,680,653	-	-	1,032,680,653
支払利息支出	-	-	-	-	43,500	-	-	-	-	-	46,838,580	-	-	46,838,580
その他の支出	-	9,781,198	-	-	-	-	-	559,503	-	7,000	21,629,470	-	-	21,629,470
繰越費用支出	121,341	705,343,983	46,383,522	199,071	503,556	38,571	-	-	-	149,000	3,247,338,094	-	△636,456,340	2,610,881,754
補助金等支出	98,267	2,810,215	177,818	199,071	503,556	38,571	-	-	-	149,000	25,168,107	-	△260,125,515	1,470,086,138
社会保険給付支出	-	702,533,768	-	-	-	-	-	-	-	-	1,091,267,272	-	-	1,091,267,272
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376,330,825	-	△376,330,825	-
その他の支出	23,074	-	46,205,704	-	-	-	-	-	-	-	49,528,344	-	-	49,528,344
業務収入	4,556,500	716,425,832	48,234,551	2,416,758	10,803,747	88,747	-	1,424,159	13,085,815	196,000	6,020,362,163	-	△636,456,340	5,384,105,823
国庫等補助金収入	66,000	411,047,040	47,893,845	2,416,904	12,702	-	-	-	-	-	4,107,836,213	-	△622,884,296	3,485,051,887
国庫等補助金収入	-	302,732,851	-	-	-	-	-	-	-	189,000	1,357,091,497	-	△189,000	1,556,902,497
使料料及び手数料収入	261,387	-	-	454	10,739,889	88,747	-	1,424,159	13,085,815	7,000	244,685,616	-	-	244,685,616
その他の収入	4,228,113	2,645,941	240,706	-	51,156	-	-	-	-	-	310,848,837	-	△13,383,014	297,465,823
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,404,185	-	-	51,404,185
減価償却事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,482,440	-	-	59,482,440
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	921,745	-	-	921,745
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-	43,169,045	-	-	43,169,045
投資活動収支	△168,384	-	-	-	△87,000	△37,980	4,898,802	4,898,802	△1,995,000	△5,000	△451,472,500	-	-	△451,472,500
投資活動支出	225,734	-	△110,853	-	87,000	37,980	-	98	1,995,000	5,000	673,989,586	-	-	673,989,586
公共施設等整備費支出	15,321	-	2,849,449	-	-	-	-	-	-	-	14,107,559	-	-	472,317,278
基金組立金支出	210,413	-	2,849,449	-	-	-	-	-	1,995,000	5,000	16,687,900	-	-	195,701,870
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	831,720	-	-	5,831,720
投資活動収入	57,370	-	2,738,596	-	-	-	98	-	-	-	138,718	-	-	138,718
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	4,898,900	-	-	29,224,560	-	-	222,517,086
基金取崩収入	57,370	-	2,738,596	-	-	-	-	-	-	-	74,546,916	-	-	74,546,916
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130,180,359	-	-	130,180,359
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,246	-	-	21,246
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	4,898,900	-	-	3,467,014	-	-	3,467,014
財務活動収支	△88,220	△1,712,639	746,165	△52,268	101,094	886	-	-	-	△3,688,952	△194,097,243	-	-	△194,097,243
財務活動支出	203,892	32,631,624	2,144,616	91,900	600,474	7,469	-	-	-	-	504,630,607	-	-	504,630,607
地方債等償還支出	△16,213	2,182,096	△8,009	-	-	-	-	-	-	-	504,336,733	-	-	504,336,733
その他の支出	119,459	33,401,081	2,892,772	39,632	701,568	8,355	-	9,452,525	△105,221	△5,000	293,874	-	-	293,874
財務活動収入	534	-	△76,900	-	-	-	-	-	1,672,205	48,000	310,533,364	-	-	310,533,364
その他の収入	293	-	△131,336	-	-	-	-	-	-	-	221,292,340	-	-	221,292,340
本年度的資金収支	△88,220	△1,712,639	746,165	△52,268	101,094	886	-	-	-	-	89,271,024	-	-	89,271,024
前年度末繰入金費	203,892	32,631,624	2,144,616	91,900	600,474	7,469	-	-	-	-	217,150,853	-	-	217,150,853
仕組等繰入金費	△16,213	2,182,096	△8,009	-	-	-	-	-	-	-	696,553,306	-	-	696,553,306
仕組等繰入金費	119,459	33,401,081	2,892,772	39,632	701,568	8,355	-	9,452,525	△105,221	△5,000	1,934,383	-	-	1,934,383
前年度末繰出外現金増減	534	-	△76,900	-	-	-	-	-	-	-	915,638,542	-	-	915,638,542
本年度末繰出外現金増減	293	-	△131,336	-	-	-	-	-	-	-	4,782,182	-	-	4,782,182
本年度末繰出外現金増減	827	-	45,532	-	-	-	-	-	-	-	195,412	-	-	195,412
本年度末繰出外現金増減	120,286	33,401,081	2,928,364	39,632	701,568	8,355	-	9,452,525	1,672,205	192,000	4,977,594	-	-	4,977,594
本年度末繰出外現金増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	490,616,136	-	-	490,616,136

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

- イ 昭和60年度以降に取得したもので、

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

※道路、河川及び水路の敷地の評価額について、統一基準の評価基準及び評価方法によった場合の評価額は1,752,538,388円です。本村では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法により、貸借対照表に計上されている評価額とは差異が生じています。

- ② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし

- ③ 出資金……………出資金額、出捐金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建 物……………10年～50年

・工作物……………6年～60年

・物 品……………4年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………該当なし

- ③ リース資産……………該当なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去3年の不能欠損率により徴収不能引当金見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象……………該当なし

3 偶発債務……………該当なし

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
喬木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村水道事業会計	事業会計	全部連結	－
喬木村下水道事業会計	事業会計	全部連結	－
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.78%
長野県市町村自治振興組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.50%
長野県市町村自治振興組合(高速NW)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.02%
長野県市町村自治振興組合(教育行政ICT化)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.51%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.40%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.26%
長野県市町村総合事務組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7610%
長野県市町村総合事務組合(公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8344%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.70%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.22%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8989%
下伊那郡北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.95%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.106%

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。